

モデル事業名	合併後の地域が活きる「市民力・コア機能」創生事業
活動団体名	南房総市新たな地域づくり研究協議会
ホームページ	なし
所属／担当者名	事務局 座間好雄
連絡先	0470-33-1005
活動地域	千葉県南房総市全域

● 活動地域の概要 (南房総市)

〈南房総市の地域状況〉

- **合併** 人口規模 4,700 人から 12,400 人の 7 町村が平成 18 年 3 月に合併。(人口 44,763 人、面積 230.22k m²)
- **集落の数** 117 の行政区で地域を構成。その下部組織として、805 の組、班が存在する。
- **人口や世帯数の推移** 人口は、昭和 60 年の 53,748 人から 22 年を経過した平成 18 年には 44,763 人へと 2 割近く減少。一方、世帯数は、昭和 60 年 14,771 世帯から平成 18 年には 15,491 世帯へと増加した。
- **高齢化率・人口構成の推移** 65 歳以上の人口割合は、昭和 60 年の 18.4% から、平成 18 年には、33.7% となった。また、15 歳未満の人口割合は、昭和 60 年の 18.9% から、平成 18 年には、10.8% と少子高齢化が進んでおり、地域活動にも支障をきたしている。
- **公共交通に関する現状** 市内には、市営路線バス 8 路線、事業者路線バス 8 路線の 16 路線が運行。利用者の減少、間欠運転が余儀なくされ、バスネットの維持が困難な状況が見えている。一方、鉄道は、J R 内房線が通っており、千葉方面から岩井駅から和田浦駅まで 6 駅が存在する。各駅とも乗降客の落ち込みは激しい。
- **産業の現状** 主産業は、農水産業であり、温暖な気候を生かした花卉栽培や枇杷をはじめとする果樹栽培、イセエビやアワビ漁などが盛んである。また、来訪する観光客が年間 470 万人を超えるなど観光業も盛んである。

〈合併後の不安と地域活動の芽生え〉

合併後の地域では、支所機能の縮小や低利用な公共施設に鍵がかけられるなど、地域の行政機能が低下し、市民は大きな不安と不満をもっている。一方で、地域課題（里山保全、環境問題、地域の文化醸成など）を自らが気づき考え動き出す市民団体があるなど、着実に市民に地域づくりの機運が高まっている。



【位置図】



【閑散とした支所の状況】



【地域づくりへの芽生え
ワークショップの様子】

● 活動地域の課題

〈合併後の不安解消は「新しい市民の場所づくり」から〉

南房総市は、市民と協働によるまちづくりのための施策を打ち出す一方で、厳しい財政状況の中で市の将来構想に取り組んでいくためには、集中と選択による行財政改革を進めざるを得ない状況に追い込まれている。公共施設の再編においては重複する施設と機能の集約を進めている中で、事務事業については行政と市民が役割分担をし、市民力でサービスの提供手法の方策を創成することが重点課題として浮き彫りになった。また、合併後の市民は、縮小する支所や公共施設、集約化される事業などにより、今後の地域の賑わいやコミュニティ、地域の特色に対する誇りなど、地域活力の低下に不安を感じている。「小さくとも、地域住民が集まり、力を寄せ合い、地域の特性を活かせる新たな仕組みが欲しいと願っている。」状況にある。

〈「新しい市民の場」を動かすエンジンを「新たな公」で！〉

そこで、市民の力を連携・集約して地域活力を向上させ、様々な地域課題を地域づくり協議会で解決していくためのプラットフォーム「地域コアセンター」を設置し、新しい市民の拠り所とする。地域づくり協議会が「新たな公」としての役割を担い、地域コアセンターを動かす「エンジン」となることにより、市民が地域自治意識を深め、自らの課題に自ら取組、解決することが可能となる。本事業では、地域づくり協議会がエンジンとなる役割を担うための仕組みづくりの実践・研究を行い、自主的で主体性のある地域づくりを目指すものである。

● 活動の内容

・平成 20 年度

〈新たな仕組みとサービスのあり方の調査・研究、実現に向けた計画立案〉

- 新たな地域づくり研究協議会・作業部会（市民・市職員）による協議検討

- 先進事例の取材視察（愛知県高浜市・茨城県鹿嶋市・熊本県氷川町・広島県安芸高田市）
- 専門家への取材（首都大学東京大学院 大杉寛教授・明治大学 小田切徳美教授）
- 地域づくりワークショップの実施（2回）
- 地域づくり講演会の実施 2回（地域内分権について・市民と行政の協働のまちづくりについて）

＜NPO等を主体とした地域活動促進事業（実証実験）＞

- 中間支援機能を見据えた実証実験
 - ・市民活動団体等の状況アンケート調査の実施、地域密着型情報紙の発行、市民活動ポータルサイトへの団体情報入力及び情報発信の実施、市民活動団体の活動促進補助の実施（助成団体3団体）

・平成21年度

＜白浜地区・和田地区の地域づくり協議会設立支援と制度設計の確立＞

- 新たな地域づくり研究協議会・作業部会（市民・市職員）による協議検討
- 白浜地区、和田地区の地域づくり協議会への専門家及びサポート員の配置
- 他地区へ地域づくり協議会を波及するため、市民協働意識調査の実施



ふれあいサロンの様子（実証実験）

＜地域づくり協議会活動報告会の開催＞

- モデル地区の地域づくり協議会活動報告会の開催

＜地域コアセンター機能発掘事業（実証実験）＞

- 市役所和田支所でふれあいサロンを50日間開設（喫茶スペース・市民団体の活動発表の場）

＜地域づくり協議会会員創出事業（実証実験）＞

- 定住をキーワードとした農業体験ツアーの実施（様々な団体が連携して事業を実施し、会員創出を促す）

・平成22年度

- 他の5地区における地域づくり協議会設立支援
- ファシリテーター研修会の開催（人材発掘と能力開発）
- 地域コミュニティ指標化事業の実施（各種統計調査、ヒアリングから117コミュニティごとの地域資源・課題指標化プログラムの構築を行う。また、指標のマップ化を行い、地域課題の見える化を図る。）

● 活動の成果

・平成20年度～21年度

協議会の調査研究によって、地域コア施設の検討協議から地域課題を踏まえた地域に必要な機能の検討転換が図られ、まずは、地域コアを動かすエンジン「地域づくり協議会」を合併前の町村単位に設立する結論及び設立計画が導きだされた。

この結論に対し、行政も動き出した。組織内に地域づくりを進める「市民協働推進室」（現在は市民協働課）の設置をはじめ、各地域づくり協議会の準備・運営予算を盛り込んだ。さらに継続的な支援を可能とする市民活動応援基金（1億1千万円）の創設を行った。

21年度は、白浜・和田地区をモデル地区として、地域づくり協議会の設立に向けて地域が動き出し、千葉工業大学の鎌田教授と大学生をサポート員として配置した。

外部の知見を入れることで、地域の協議が進み地域づくり協議会が2箇所設立された。

・平成22年度

行政もこれらの動きに呼応し、本年度は、地域づくり担当者（職員2名）、地域づくり支援員（民間2名）を配置し、他の5地区で地域づくり協議会の設立支援を行っている。また、ファシリテーター研修を行うなど、地域づくりへの新たな人材発掘、能力開発を進めている。一方、地域では、地域の拠点施設（直売所、レストラン、ギャラリー）の運営を住民自らが担うため、組織の法人化、新たな地域経営の仕組みづくりに向けた動きも生まれている。



地域づくり
ワークショップの様子



地域づくり協議会が主催した
旧役場のさよならイベント

● 今後の課題及び展望

・課題 地域づくり協議会を中心に、様々な住民主体の活動が展開されているが、これらの活動が地域に必要とされている活動であるか。また、活動成果をどのように評価していくかについて課題が見えてきた。加えて、組織、活動の持続性と発展性を見据えた、活動のビジネス化も今後の課題となっている。

・展望 本年度実施している地域コミュニティの指標化から、各指標の分析を進め、地域ニーズと指標から見る地域の可能性に見合った活動のビジネス化を地域でのワークショップから導きだしていく。また、活動の評価指標（基準）についても、千葉工業大学との協働研究として取り組む。